

2006年4月10日

各位

新日鉱ホールディングス株式会社

## 2006-2008年度中期経営計画について

当社（本社：東京都港区虎ノ門二丁目，社長：清水康行）は，今般，2006年度から2008年度を対象とする中期経営計画（以下「本中計」）を策定いたしました。

当グループは，2002年の持株会社設立以来，既存事業の競争力強化・構造改革および財務体質の改善・強化を中心に諸施策を推進してまいりました。この間，資源・素材・エネルギーに係るパラダイムシフト等の事業環境の好転やグループの収益向上に支えられ，かねて，懸案事項としていた経営課題の一応の処理を終えたことから，昨年度，経営方針を，『財務体質の一段の強化を推進しつつ，将来の発展および長期の事業目標を見据えた成長戦略に軸足を移す』ことを明らかにいたしました。

本中計においては，この経営方針を引き続き基本としつつ，新たなステージに入った経営環境の変化を踏まえ，事業基盤のさらなる強化と将来の成長に向けた戦略に取り組んでまいります。

### 《本中計の総括》

#### <基本方針>

成長戦略を明確に描き，積極的に実行する。

持続的成長の証として，最終2008年度で在庫評価損益を除く連結経常利益1,600億円を確保すべく，各年度の成長を図る。

自己資本をより充実させ，財務面での優良企業ランク入り（社債格付けA格）を実現させる。

#### <数値計画>

収益面では，各年度，経常利益1,300～1,600億円，当期純利益750～900億円で推移（在庫評価損益を除く）

財務面では，本中計の最終年度となる2008年度末において，

- ・ 自己資本比率は33.5%（2005年度末見通し比8.2%上昇）
- ・ D/Eレシオは1.05倍（同0.49ポイント改善）

投資面では，3年間で約3,500億円，そのうち70%の2,450億円を成長戦略および既存事業の競争力強化に投入

また，本中計に基づく収益計画の実現ならびに成長戦略投資の実行およびその成果の実現により，2010年度を目途に，「経常利益2,000億円達成」を目指してまいります。

本中計の概要等は次のとおりであります。

## 1. 前提条件

本中計期間中の前提条件を以下のとおりとした。

		2004年度 実績	2005年度 見通し	2006年度 計画	2007年度 計画	2008年度 計画
為替レート(円/ドル)		108	113	110	110	110
石油	原油 FOB(ドル/バレル) <ドバイスポットベース>	36.6	53.5	53.0	50.0	50.0
	燃料油販売量(百万kl/年)	22.8	23.1	22.0	22.2	22.8
資源・金属	銅価(セント/ポンド)	136	185	190	170	150
	P P C 銅販売量(千t/年)	607	590	628	668	668
電子材料	電解銅箔販売量(千t/月)	2.4	2.1	2.0	2.0	2.0
	圧延銅箔販売量(千km/月)	3.4	3.8	4.8	6.0	6.6
	ITO ターゲット販売量(t/月)	19.7	26.0	38.4	46.1	50.9
金属加工	生産品販売量(千t/年)	45	41	45	47	50
	高機能材料比率	30%	43%	45%	48%	50%

P P C : パンパシフィック・銅工業(株)(日鉱金属 66%出資, 三井金属 34%出資)

## 2. 収益計画

上記前提条件を踏まえて以下のとおり計画した。

### <売上高>

- 円高および金属価格の下落はあるものの、電子材料および金属加工セグメントの販売数量増等により、3ヵ年いずれも3兆1,000億円前後で推移する。

### <経常利益>

- 本中計期間中の経常利益は、2005年度見通しに比べて、同年度に生じた石油を中心とする在庫評価益(580億円)等の特殊利益を見込まないため、見かけ上減益となるが、成長戦略投資のリターン実現、成長製品の販売増、製品の高付加価値化等により増益基調で推移する。最終年度(2008年度)は、1,600億円の利益を見込む。

### <当期純利益>

- 主だった特別損失処理を終了したことから、本中計期間中の経常利益増を反映して増益基調で推移し、最終年度(2008年度)は、ほぼ2005年度見通し並みの900億円の利益を見込む。

(単位：億円)

		2005年度 見通し (2006.3.29発表)	2005年度 見通し (組替後)	2006年度 計画	2007年度 計画	2008年度 計画	2008年度と2005 年度(組替後) との差異
売上高		30,300	30,300	31,050	30,850	31,000	( )700
営業利益		1,410	1,410	900	1,155	1,360	(×)50
経常利益		1,840	1,840	1,300	1,450	1,600	(×)240
経常利益 セグメント別 内訳	石油 (ジャパニゼングループ)	960	940	470	610	790	(×)150
	金属(日鉱金属グループ)	845	815	765	775	750	(×)65
	資源・金属カンパニー	685	665	610	550	440	(×)225
	電子材料カンパニー	95	95	70	120	175	(○)80
	金属加工カンパニー	65	65	70	105	135	(○)70
	日鉱金属グループ調整	-	10	15	0	0	(○)10
	その他 (独立・機能会社グループ)	35	85	65	65	60	(×)25
当期純利益		930	930	750	800	900	(×)30

2006年度以降のセグメント間異動のある会社については、2005年度見通しにつき同様の組替を行っている。

売上高経常利益率(%)	6.1	4.2	4.7	5.2	(×)0.9
1株当たり当期純利益(円/株)*	109.9	88.6	94.4	106.3	(×)3.6

\*年度間比較のため、2005年度中間期期中平均株式数(連結ベース 847,047千株)で算定

(参考)2005年度見通しと2004年度実績の対比

2005年度の業績は、資源・素材価格の高騰を主因に、前年度に対して増収増益の見通しとなった。

(単位：億円)

	2005年度見通し (2006年3月29日発表)	2004年度実績	差異
売上高	30,300	25,025	( )5,275
営業利益	1,410	1,256	( )154
経常利益	1,840	1,481	( )359
当期純利益	930	506	( )424

### 3. キャッシュフローおよび有利子負債削減

上記収益計画および設備投資・投融資計画(後述)等を織り込んだ結果、次表のとおり、3カ年のフリーキャッシュフローは75億円のプラス、有利子負債削減は250億円となる。

(単位：億円)

	2004年度 実績	2005年度 見通し	2006～2008年度 計画値累計
営業キャッシュフロー	454	50	3,810
投資キャッシュフロー	152	415	3,215
設備投資・投融資支出	705	685	3,500
投融資回収等	553	270	285
配当金等	75	195	520
(A)フリーキャッシュフロー ( + + )	227	560	75
(B)現金・現金同等物の増減	86	35	40
(C)その他	919	-	215
(A - B + C)有利子負債削減	1,232	525	250

2004年度実績のその他には、自己株式の処分および売出しによる収入748億円を含む。

### 4. 連結バランスシート

本中計の最終年度となる2008年度末において、

- ・ 自己資本 は本中計期間中の利益蓄積により6,590億円(2005年度末見通し比2,020億円増)
- ・ 自己資本比率は33.5%(同8.2%上昇)
- ・ D/Eレシオは1.05倍(同0.49ポイント改善)

となる。

2006年度以降の自己資本は、純資産の部の株主資本および評価・換算差額等の合計額(少数株主持分等を含まない)

	2004年度末 (2005年3月末) 実績	2005年度末 (2006年3月末) 見通し(A)	2008年度末 (2009年3月末) 計画(B)	差異(B-A)
総資産(億円)	15,801	18,180	19,690	(+)1,510
有利子負債(億円)	6,438	7,050	6,930	(-)120
自己資本(億円)	3,534	4,570	6,590	(+)2,020
自己資本比率(%)	22.4	25.2	33.5	(○)8.2%
1株当たり自己資本(円)*	417	540	778	( )238
D/Eレシオ(倍)	1.82	1.54	1.05	(○)0.49

\*年度間比較のため、2005年度中間期末発行済株式数(連結ベース 847,075千株)で算定

(注)キャッシュフロー有利子負債削減額との差は新規連結会社による影響他。

## 5. 設備投資・投融資

成長戦略投資を中心に約3,500億円の投資を実行する。新規案件などの成長戦略投資および既存事業の競争力強化投資は、全体の70%の2,450億円となる。

主要な投資として、

石油部門でのアロマ増強や金属部門でのチリ・レガリート銅鉱山権益取得関連などの大型プロジェクト投資

パンパシフィック・カッパー(株)への銅生産部門の統合による日比共同製錬(株)への出資ならびに同製錬所の投資

製油所競争力強化ならびに銅製錬、環境リサイクル、電子材料分野等の事業拡大に伴う投資を織り込んでいる。

(単位：億円)

	2006-2008年度 計画値累計	2005年度 見通し
(1) 成長戦略投資	1,400	155
〔主要案件〕 石油化学製品増産 海外銅プロジェクト投資 環境リサイクル事業 電子材料新製品 電子材料製品能力増強、高付加価値化 精密加工・圧延事業の海外展開 合金事業の強化		
(2) 既存事業の競争力強化	1,050	144
〔主要案件〕 SS投資等販売強化 製油所競争力強化(ボトムレス化等) 銅製錬事業の体質強化 銅製錬機能の統合		
(3) 環境・維持保全投資等	1,050	386
合計	3,500	685

## 6. コア事業会社の事業環境認識および戦略・課題 別紙のとおり。

以上  
お問合せ先：新日鉱ホールディングス  
総務グループ 横小路・堀・高元・花島  
03-5573-5123

別紙 コア事業会社の事業環境認識および戦略・課題

	石油事業（ジャパンエナジーグループ）	資源・金属事業（日鉱金属 資源・金属カンパニーグループ）
事業環境認識	<p>1．国際原油情勢 需要は、中国・米国等において堅調に伸び、産油国の大幅な増産は期待できないことから、需給は引く続きタイトに推移し、原油価格は、高水準で推移する。</p> <p>2．国内製品需給 ・ガソリン需要は微減、中間留分は減少傾向となる。 ・中国等への輸出、品質格差等により、国内需給はある程度バランスする。</p> <p>3．石油化学製品市況 芳香族製品を中心に、アジア域内の高い経済成長を背景に堅調に推移する。</p>	<p>1．銅精鉱需給 製錬所増強が続く一方、鉱山メジャーによる寡占化、新規大型鉱山の減少により、供給不足に転じ、買鉱条件は悪化する。</p> <p>2．銅地金需給と銅価 中国等東アジアが世界消費を牽引し、成長を続ける一方、新興スマルターの台頭による地金増産が本格化し、供給過剰に転じる。しかし、堅調な需要、低在庫、長期ファンド資金の流入等により、銅価の下落は限定的。</p> <p>3．事業環境 国内カスタムスマルターの環境は、上記に加え、内需の漸減、円高、関税率低下等により、厳しさを増す。</p>
戦略・課題	<p>1．製油所の高度化・付加価値化 ・割安な原油からの製品生産と需要面におけるボトムレス化に対応した重質油分解装置の増強 ・鹿島製油所におけるアロマプロジェクトの推進</p> <p>2．富士石油からの引取数量減への対応 自社増産のための設備対応と外部からの調達</p> <p>3．環境問題への対応（法規制対応） ・ガソリンへのバイオ燃料混合に係る検討 ・京都議定書への対応 （排出権購入やCDM事業への参画等）</p>	<p>1．既存銅製錬事業の強化・拡充 ・P P Cにおける銅事業一貫運営体制の確立 ・佐賀関・日立（45万t/年）、玉野（26万t/年）増産計画の完遂 ・電気銅・硫酸等の輸出市場の開拓およびマージン改善</p> <p>2．海外銅資源事業・湿式製錬の推進 ・S X - E Wプロジェクト（レガリートプロジェクト）の推進 ・L S - ニッコー社と共同での優良精鉱プロジェクトへの参画実現 ・自主探鉱による鉱山開発の推進 ・コデルコ社（チリ）との協力関係強化</p> <p>3．環境リサイクル事業の強化・拡充 ・産廃処理設備の効率化および能力増強 ・銅・貴金属スクラップの安定集荷および受入・処理能力の強化 ・技術の差別化・多角化の推進</p>

	電子材料事業（日鉱金属 電子材料カンパニーグループ）	金属加工事業（日鉱金属 金属加工カンパニーグループ）
事業環境認識	<p>1．IT関連需要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル家電，携帯電話等最終製品の在庫調整は一巡。</li> <li>・今後，短期的な調整はあっても，中長期的には，自動車のエレクトロニクス化の進展，BRICsの台頭により，安定した需要拡大が見込まれる。</li> </ul> <p>2．主要製品の需要見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・圧延銅箔およびターゲット材は，今後も高水準で推移する。</li> <li>・化合物半導体は，停滞から脱し，今後，堅調な伸びが期待できる。</li> </ul> <p>3．原料価格の動向</p> <p>銅，インジウム等の原料価格の上昇により，価格転嫁までのタイムラグによる収益圧迫が懸念される。</p>	<p>1．IT産業および自動車関連需要は，高度エレクトロニクス化を背景に中長期的に安定成長が継続する。</p> <p>2．中国市場は成長を持続する。</p> <p>3．ブラウン管テレビ市場の減退が加速する。</p> <p>4．マーケットにおける少量，短納期デリバリー要求が高まる。</p>
戦略・課題	<p>1．電解銅箔事業の収益改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国工場閉鎖後の効率的な生産・販売・開発体制の構築</li> <li>・高マージン品へのシフト，生産性の改善，コストダウンによる収益改善</li> </ul> <p>2．既存成長製品の収益力強化</p> <p>圧延銅箔およびターゲット材については，市場動向を睨みつつタイムリーな増強投資を図りファーストベンダーとしての地位を堅持</p> <p>3．新規事業の強化・推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マキナス（COF（チップオンフィルム）向け二層めっき基板）の計画通りの立ち上げ</li> <li>・表面処理材の事業化</li> <li>・次代の柱となりうる有望成長分野の新規技術開発</li> </ul>	<p>以下による，質を伴った事業規模の拡大</p> <p>（1）精密加工事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表面処理事業の拡大</li> <li>・コネクタ部品一貫生産（めっき-プレス-組立）事業の拡大</li> <li>・マグネシウム合金成形事業の拡大</li> <li>・液晶テレビ用部品（バックライト電極部品）事業の展開</li> </ul> <p>（2）精密圧延事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高級コネクタ用素材事業の拡大</li> <li>・自動車部品向け素材事業の拡大</li> <li>・圧延銅箔の高機能化・他用途向け開発による拡販</li> </ul>